

臨時代理事務報告第10号資料－2

平成26年度

教育委員会所管
主要な施策の成果に関する報告書

多賀城市教育委員会

※主要事業とは、総合計画に定める「基本事業」に大きく貢献する事業です。

※各事業は、当該年度の担当課で記載しています。

【政策3】 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計	款	項	目	実施計画	26年度 決算額 (千円単位)	掲載 ページ
3	1	1	学校支援地域本部事業	生涯学習課	一般	10	4	2	実計	711	3
3	1	2	放課後子ども教室推進事業	生涯学習課	一般	10	4	2	実計	4,010	4
3	1	99	幼稚園就園奨励補助事業	教育総務課	一般	10	1	2		124,753	5
3	2	2	学校教育指導事業	学校教育課	一般	10	1	2		1,524	6
3	2	2	特別支援教育支援事業[小学校]	学校教育課	一般	10	2	1	実計	16,070	7
3	2	2	特別支援教育支援事業[中学校]	学校教育課	一般	10	3	1	実計	4,239	8
3	2	2	小学校理科支援事業	学校教育課	一般	10	2	1	実計	2,602	9
3	2	2	多賀城学習個別支援事業	学校教育課	一般	10	2	1	実計	6,257	10
3	2	2	自主学習支援事業	学校教育課	一般	10	1	2	実計	850	11
3	2	3	設備、器具等維持管理事業	学校給食センター	一般	10	5	2	実計	32,086	12
3	2	3	学校給食放射性物質測定検査事業	学校給食センター	一般	10	5	2	実計	4,299	13
3	2	4	スクールカウンセラー活用調査研究事業	学校教育課	一般	10	3	1	実計	277	14
3	2	4	スクールソーシャルワーカー活用事業	学校教育課	一般	10	3	1	実計	4,432	15
3	2	5	小学校施設維持管理事業	教育総務課	一般	10	2	1		94,749	16
3	2	5	中学校施設維持管理事業	教育総務課	一般	10	3	1		67,001	17
3	2	5	城南小学校増築事業	教育総務課	一般	10	2	1	実計	184,396	18
3	2	5	城南小学校校舎大規模改造事業	教育総務課	一般	10	2	1	実計	28,296	19
3	2	5	多賀城東小学校エレベータ改修事業	教育総務課	一般	10	2	1	実計	3,780	20
3	2	5	多賀城中学校エレベータ改修事業	教育総務課	一般	10	3	1	実計	3,780	21
3	2	5	多賀城中学校プール改修事業	教育総務課	一般	10	3	1	実計	7,236	22
3	2	5	多賀城中学校建具修繕事業	教育総務課	一般	10	3	1	実計	4,212	23
3	2	5	多賀城中学校トイレ配管修繕事業	教育総務課	一般	10	3	1	実計	2,591	24
3	2	99	就学援助事業[小学校]	学校教育課	一般	10	2	2		24,462	25
3	2	99	就学援助事業[中学校]	学校教育課	一般	10	3	2		22,085	26
3	2	99	学校給食費未納対策事業	学校教育課	一般	10	1	2	実計	1,998	27
3	2	99	防災副読本作成事業	学校教育課	一般	10	1	2	実計	0	28
3	3	2	成人式開催事業	生涯学習課	一般	10	4	2		391	29
3	3	4	文化センター管理運営事業	生涯学習課	一般	10	4	8	実計	115,354	30
3	3	4	文化センター改修事業	生涯学習課	一般	10	4	8	実計	15,660	31
3	3	4	図書館移転事業	生涯学習課	一般	10	4	1	実計	358	32
3	3	4	大代地区公民館管理運営事業	中央公民館	一般	10	4	3	実計	23,335	33
3	4	2	多賀城市社会体育施設等管理運営事業	生涯学習課	一般	10	5	1	実計	114,274	34
3	5	1	埋蔵文化財緊急調査事業(復興交付金)	埋蔵文化財調査センター	一般	10	4	9	実計	31,016	35
3	5	2	特別史跡多賀城跡復元整備事業	文化財課	一般	10	4	4	実計	4,526	36
3	5	3	被災文化財(古文書等)保全等事業	文化財課	一般	10	4	4	実計	15,193	37
3	5	3	展示・報告会等開催事業	埋蔵文化財調査センター	一般	10	4	9		2,377	38
3	5	3	埋蔵文化財保存活用整備事業	埋蔵文化財調査センター	一般	10	4	9		2,784	39
3	5	3	埋蔵文化財調査センター改修事業	埋蔵文化財調査センター	一般	10	4	9	実計	0	40

政策
1

安全で快適に暮らせる
まち（安全・快適分野）

【施策】

- 1-1 災害対策の推進
- 1-2 防犯対策の推進
- 1-3 安全な消費生活の確保
- 1-4 交通安全対策の推進
- 1-5 交通環境の充実
- 1-6 市域の整備
- 1-7 中心市街地の整備
- 1-8 安全で安定した水の供給

政策
2

元気で健やかに暮らせる
まち（健康福祉分野）

【施策】

- 2-1 地域福祉の推進
- 2-2 健康づくりの推進
- 2-3 子育て支援の充実
- 2-4 高齢者福祉の推進
- 2-5 障害者（児）福祉の推進
- 2-6 社会保障等の充実

政策
3

歴史・文化を継承し
豊かな心を育むまち
（教育文化分野）

【施策】

- 3-1 学校・家庭・地域の連携
による教育力の向上
- 3-2 学校教育の充実
- 3-3 生涯学習の推進
- 3-4 市民スポーツ社会の推進
- 3-5 文化財の保護と活用

政策
4

環境を大切にする心を
育むまち（環境分野）

【施策】

- 4-1 環境との共生
- 4-2 生活環境の保全
- 4-3 資源循環型社会の形成

政策
5

集い つながり 活気
あふれるまち（産業分野）

【施策】

- 5-1 農業の振興
- 5-2 商工業の振興
- 5-3 企業誘致の推進
- 5-4 観光の振興

政策
6

心がかよう地域の絆を
育むまち（地域経営分野）

【施策】

- 6-1 地域コミュニティの充実
- 6-2 市民活動の充実
- 6-3 開かれた市政の推進

政策
7

理解と信頼で進める
自律したまち
（行政経営分野）

【施策】

- 7-1 適正な事務の執行と
サービスの提供
- 7-2 組織・人事マネジメント
- 7-3 効果的・効率的な行財政
経営の推進

学校支援地域本部事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 社会教育係

開始年度 H21 終了年度 実施計画 ○ 復興計画

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 02 社会教育振興費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
 基本事業 01 学校・地域が連携した子どもたちの育成

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
<p>近年、子どもの心の活力低下が懸念されており、その背景として、家庭・地域社会の教育力の低下などが指摘されています。このような中、平成18年に改正された教育基本法では、教育の分野における学校・家庭及び地域住民等の相互の連携協力が示されました。心豊かな子どもの育成を目指し、学校・家庭・地域が連携して協働教育が推進されるよう、行政の支援と仕組づくりが求められます。</p>	<p>平成21年度<東豊中学校区>地域教育協議会の組織化 平成22年度・地域教育協議会開催・支援活動の実施 平成23年度~24年度・震災の影響により事業休止 平成25年度<東豊中学校区で再開、第二中学校区で新規開設> ・地域教育協議会開催・支援活動の実施 平成26年度<多賀城中学校区で新規開設> ・地域教育協議会開催・支援活動の実施 平成27年度<高崎中学校区で新規開設> ・地域教育協議会開催・支援活動の実施</p>

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（26年度の取り組み）
<p>地域住民</p>	<p>○既に取り組んでいる学区（東豊中学校区、第二中学校区）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民が主体となった組織づくりの支援 ・ボランティアの随時募集 ・ボランティア対象研修の実施 ・コーディネーターの活動支援 ・事業運営の支援 ・教職員合同研修会の実施 <p>○新たに取り組んだ学区（多賀城中学校区）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・立ち上げ支援（研修、話し合い、広報等） ・ボランティアの募集 ・ボランティア・コーディネーター対象研修の実施 ・教職員合同研修会の実施 <p>【宮城県協働教育プラットフォーム事業委託金 県10/10】</p>
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>学校教育活動の中で、学校と地域住民がそれぞれの強みを活かしながら、子どもたちのためによりよい教育環境を創出しています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	24年度	25年度	26年度		
			実績	実績	実績		
対象指標	A 児童生徒数	人	5,468	5,463	5,319		
	B						
活動指標	C 学校支援地域本部を設置した中学校区数	校区	1	2	3		
	D 学校支援ボランティアの登録人数	人	110	—	—		
	E						
成果指標	F 学校支援ボランティア活動人数（延数）	人	0	1,564	2,683		
	G 学校支援事業の回数（延数）	回	0	272	774		
付記事項		合計	千円	0	366	711	
		事業費	国支出金	千円	0		
			県支出金	千円	0	366	711
			地方債	千円	0		
			その他	千円	0		
			一般財源	千円	0		
		正職員人工数	人工	0.4	0.55	0.5	
		正職員人件費	千円	3,200	4,400	4,000	
		トータルコスト	千円	3,200	4,766	4,711	

○これまでの取り組みの評価

<p>事業状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 順調である □ 概ね順調である □ 順調ではない 	<p>平成26年度は、東豊中学校区と第二中学校区に加えて多賀城中学校区を新規開設しました。教職員の本事業に対する共通理解が図られ、学校への支援体制が整ってきたことで、学校・家庭・地域との連携事業数が増え、安全安心な教育環境の下、より細やかな教育と教育の質の向上につながっています。また、地域住民にとっては、協働教育に興味関心を持つきっかけとなっています。</p>
<p>成果向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 向上余地は大 □ 向上余地は中 □ 向上余地は小 	<p>平成27年度は高崎中学校区の新規開設を予定しています。学校と地域が協働教育の理念を理解し、目的を共有できるよう行政が働きかけると共に、学校と地域の関係が強化できるよう支援し、学校と地域の強みを活かした仕組づくりに努めていくことで成果の向上が期待されます。</p>

放課後子ども教室推進事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 社会教育係

開始年度 H20 終了年度 実施計画 ○ 復興計画

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 02 社会教育振興費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
 基本事業 02 放課後等の安全・安心な居場所づくり

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
少子化や核家族化の進行、就労形態の多様化等に伴い、子どもたちを取り巻く環境が大きく変化してきました。最近では、子どもたちだけでは外遊びをさせるのが不安と思う方が増え、近くに公園等がないため、子どもたちが安心して外遊びができず、自宅でゲームをして過ごす子も増えてきました。このような現状を踏まえ、多賀城市では、この事業を実施しています。	平成20年度 多賀城小学校で事業化。(7月) 平成22年度 多賀城八幡小学校で事業化。 平成23年度 実施回数を週2回から週3回に拡大。定員を拡大。(多小:40人→60人、八幡小:30人→40人) 平成24年度 定員制を廃止。事業の情報等メール一斉配信システムを導入。 平成25年度 多賀城東小学校で事業化。(11月) 平成26年度 山王小学校で事業化(11月) 平成27年度 天真小学校、城南小学校で事業化(11月)

対象(誰、何に対して事業を行うのか) 手段(26年度の取り組み)

子ども、地域住民

市と地域と学校の三者連携・協働に向けた運営と支援
 ・放課後に子どもたちが安全な環境のもとで学習やスポーツ、様々な体験活動を行えるよう、地域の方々の参画を得て放課後子ども教室を実施しました。26年度は、山王小学校を加えて市内4校で実施しました。
 ・地域の住民(コーディネーターや安全管理員として参画)による主体的な教室運営
 ・事業PRの実施
 ・参加児童とボランティアの随時募集
 ・留守家庭児童学級との連携協力
 ・運営スタッフ研修等の実施
 ・山王小学校立ち上げの支援
 【宮城県放課後子ども教室推進事業委託金 県10/10】

意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)

- ・児童が放課後や休日等に安心して学習やスポーツ等を行える場所が、地域の中に確保されています。
- ・児童が地域の方々との関わりを通して心豊かに育っています。
- ・地域住民が、学校で子どもたちの育成に携わっています。

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	24年度	25年度	26年度		
			実績	実績	実績		
対象指標	A 児童数	人	3,598	3,585	3,510		
	B						
活動指標	C 子どもの参加者数(延数)	人	5,172	5,813	7,547		
	D 事業の開催日数(延数)	日	180	219	272		
	E ボランティア登録人数	人	33	49	57		
成果指標	F 事業を実施している小学校の数	校	2	3	4		
	G						
付記事項		合計	千円	2,574	3,175	4,010	
		事業費	国支出金	千円			
			県支出金	千円	2,574	3,126	3,982
			地方債	千円			
			その他	千円			
			一般財源	千円		49	28
		正職員人工数	人工	0.6	0.45	0.5	
		正職員人件費	千円	4,800	3,600	4,000	
		トータルコスト	千円	7,374	6,775	8,010	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	平成26年度は、多賀城小学校と多賀城八幡小学校と多賀城東小学校に加えて山王小学校を新規開設しました。参加児童数は年々増加し、基本事業成果指標も上昇していることから、当該事業が安心・安全に学習やスポーツ等を行える場として、児童や保護者間で認知されてきたと言えます。
成果向上	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input type="checkbox"/> 向上余地は小	平成27年度は、天真小学校と城南小学校の新規開設を予定しています。当該事業は地域・学校・行政の協働による取組が前提のため、当該事業の担い手となる地域住民の参画が求められます。より多くの参画を得ることにより、幅広い事業の展開が可能となり、質・量ともに充実した学習メニューや体験学習を児童に提供することが可能となります。

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 総務企画係

幼稚園就園奨励補助事業

開始年度 終了年度 実施計画 復興計画

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 01 教育総務費
 目 02 事務局費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
 基本事業 99 施策の総合推進

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>家庭の所得状況に応じて保護者の経済的負担を軽減するとともに、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差を是正するため、国の補助制度を活用して実施しています。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>平成25年度 幼稚園へ同時就園している兄弟がいる場合の第3子以降の園児に対して所得制限を廃止し対象を拡大しました。また、扶養控除見直しの影響を極力小さくするため、子どもの人数に応じて、市民税所得割額の基準幅を拡大する階層判定方法に変更しました。 平成26年度 生活保護世帯を無償化しました。多子世帯の保護者負担軽減拡充のため第2子第3子以降の所得制限を撤廃しました。 平成27年度 市民税非課税世帯の助成額を拡充しました。</p>
<p>対象（誰、何に対して事業を行うのか）</p> <p>私立幼稚園に通園している満3歳児（年度途中で3歳に達する園児）、3～5歳児とその保護者</p>	<p>手段（26年度の取り組み）</p> <p>保護者の所得階層区分に応じて、入園料及び保育料の減免を行った私立幼稚園に対して、減免額等に応じて補助金（年額62,200円～308,000円）を交付しました。</p>
<p>意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）</p> <p>幼稚園教育の普及充実と幼児教育に係る保護者の経済的負担が軽減されます。</p>	<p>【幼稚園就園奨励費補助金 国 1/3×調整率】</p>

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	24年度	25年度	26年度		
			実績	実績	実績		
対象指標	A 就園している園児数	人	1,020	1,041	1,039		
	B						
活動指標	C 補助金額	千円	93,608	95,203	124,754		
	D 補助対象園児数	人	968	961	1,007		
	E						
成果指標	F 就園している園児数のうち、補助対象園児数の割合	%	94.9	92.3	96.9		
	G 小学校入学前に幼稚園や保育園等に入園している幼児の割合	%	99.3	99.8	99.5		
付記事項							
東日本大震災で被災した園児について、県が保育料、入園料及び施設設備費を補助上限まで全額免除しています（私立学校授業料等軽減特別事業）。 [対象者数] H24 110人 H25 86人 H26 46人 県補助対象者に就園奨励費は交付しなかったため、23年度は補助金額が(75,104千円)減少しましたが、24年度、25年度は県補助対象の範囲が縮小（持家世帯のみ対象）したため、補助金額が増加しました。		事業費	合計	千円	93,608	95,203	124,753
		国支出金	千円	22,631	20,726	28,316	
		県支出金	千円	63	11,951	9,183	
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円	70,914	62,526	87,254	
		正職員人工数	人工	0.45	0.4	0.45	
		正職員人件費	千円	3,600	3,200	3,600	
		トータルコスト	千円	97,208	98,403	128,353	

○これまでの取り組みの評価

<p>事業状況</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない </p> <p>小学校入学前の入園及び入所率はほぼ100%に近い状態が続いていることから、成果は出ています。</p>
<p>成果向上</p>	<p> <input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小 </p> <p>今後も国庫補助の優遇措置対象者が拡大する可能性もありますが、成果もほぼ上限に達していることから、向上余地は小さいと思われま。</p>

学校教育指導事業

担当部 教育委員会
 担当課 学校教育課
 担当係 学校教育係

開始年度 終了年度 実施計画 復興計画

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 01 教育総務費
 目 02 事務局費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 02 学校教育の充実
 基本事業 02 教育の質の向上

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>児童生徒の確かな学力の定着、向上には教員の授業力を高める必要があります。特に、教員としての基礎形成期である初任者層教員、資質成長期にある若手教員の授業力向上は、重要な課題になっています。多賀城市教育委員会では平成21年度から指導主事が配置されたことに伴い、独自の「授業づくり研修会」を開催して初任者層、若手教員の指導力の向上に取り組んでいます。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>各学校には年度当初に通知し、市内10校の研修対象教員の授業日を調整の上、授業づくり年間計画表を作成し、意図的・計画的に指導ができるようにしています。</p>
---	---

<p>対象（誰、何に対して事業を行うのか）</p> <p>初任者研修対象教員・5年経験者研修対象教員、10年経験者対象教員、授業づくり研修を希望する講師</p>	<p>手段（26年度の取り組み）</p> <p>平成26年度授業づくり研修会 児童・生徒の確かな学力の定着、向上を図るため、指導主事及び学校教育専門指導員が、指導案の作成や授業参観を行い、教材解釈や授業構成、授業実践力等について具体的に指導して授業力の向上を図りました。 ・「多賀城を知り多賀城を語る児童生徒」を育成するため、副読本を活用した授業づくり研修会を開催。 1 対象者；初任者研修対象教員（7名） 5年経験者研修対象教員（6名） 10年経験者研修対象教員（3名） 研修を希望する講師（8名） 2 研修内容；指導案の作成、授業後の検討（学習過程における発問、板書、指示の適否など）</p>
<p>意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）</p> <p>初任者層教員及び講師、教職歴10年の中堅層教員が教科指導力や教材解釈力を高め、学習指導要領のねらいを明確にした授業実践がより効果的にできるようになっています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 対象教員数	人	16	16	24	
	B					
活動指標	C 授業研究会	回	21	18	21	
	D					
	E					
成果指標	F 授業指導力、生徒指導力の向上に活かせると感じている割合（観察指標）	%	80	80	80	
	G					
付記事項		合計	千円	5,940	2,098	1,524
		事業費	国支出金	千円		
			県支出金	千円		
			地方債	千円		
			その他	千円	677	578
			一般財源	千円	5,263	1,520
		正職員人工数	人工	0.7	0.7	0.7
		正職員人件費	千円	5,600	5,600	5,600
		トータルコスト	千円	11,540	7,698	7,124

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である 授業づくり研修年間計画表を作成し、各校とも細かい調整を図りながら、計画に従って順調に事業が進んでいます。 <input type="checkbox"/> 順調ではない
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 各学校の現状や研修対象者の課題を踏まえながら、より実践的で成果のあがる研修となるよう工夫をしていきます。 <input type="checkbox"/> 向上余地は小

特別支援教育支援事業 [小学校]

担当部 教育委員会
 担当課 学校教育課
 担当係 学校教育係

開始年度 H17 終了年度 実施計画 ○ 復興計画

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 02 小学校費
 目 01 学校管理費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 02 学校教育の充実
 基本事業 02 教育の質の向上

事務事業の開始背景、根拠		事務事業の改善改革経過、全体計画	
緊急雇用対策事業として平成14年度に始まった「学校いきいきプラン」(事業費は県が全額補助)が、平成16年度に終了しました。特別に支援を要する児童の保護者や学校からの存続要望が強いため、単独事業として実施しています。		平成14年度 学校いきいきプランとして実施(県が全額補助)。 平成17年度 学校すくすくプランとして実施(市単独)。 平成20年度 特別支援学級在籍児童生徒補助員と通常学級の障害児補助員を、特別支援教育支援員に統合。	
対象(誰、何に対して事業を行うのか)		手段(26年度の取り組み)	
・小学校の特別支援学級に在籍している児童 ・小学校低学年の通常学級に在籍する特別に支援を要する児童		在籍者数が多い特別支援学級に、特別支援教育支援員を配置。 ・知的障害学級、自閉症・情緒障害学級、難聴学級、弱視学級 在籍3人以上6人未満：1人、6人以上：2人 ・肢体不自由学級、病弱・身体虚弱学級 在籍2人以上4人未満：1人、4人以上：2人 小学校低学年のクラスに、1学年の学級数に応じ、特別支援教育支援員を配置(小学校1校につき1人～2人)。	
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)			
特別支援学級や通常学級に在籍する特別に支援を要する児童が、集中して授業を受けることができますようになります。		勤務は、1日6時間以内、週5日27時間以内(年間1080時間)で、特別支援学級又は通常学級の担任を補助。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	24年度	25年度	26年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 特別支援学級に在籍している児童数	人	49	54	56
	B 低学年の児童数	人	1,165	1,165	1,150
活動指標	C 特別支援教育支援員数(特別支援学級)	人	10	12	11
	D 特別支援教育支援員数(通常学級)	人	9	9	8
	E				
成果指標	F [代替]支援員の補助時間数	時間	20,513	22,618	20,391
	G				
付記事項					
[支援員数] 特別支援学級 通常学級 多賀城小学校 4人 1人 多賀城東小学校 0人 1人 山王小学校 1人 2人 天真小学校 3人 1人 城南小学校 3人 2人 多賀城八幡小学校 0人 1人 計 11人 8人			事業費		
			合計	千円	16,519
			国支出金	千円	
			県支出金	千円	
			地方債	千円	
			その他	千円	1,250
			一般財源	千円	15,269
			正職員人工数	人工	0.35
			正職員人件費	千円	2,800
			トータルコスト	千円	19,319
					17,858
					16,070
					0.3
					2,400
					18,470

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である	
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である	特別支援教育支援員を配置することにより、特別な支援を要する児童が、集中して授業を受けることができる環境が整っています。
	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	各特別支援学級の在籍者数に応じた支援員の配置により、一定の成果を上げており、向上余地は小さいといえます。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	

特別支援教育支援事業 [中学校]

担当部 教育委員会
 担当課 学校教育課
 担当係 学校教育係

開始年度 H17 終了年度 実施計画 ○ 復興計画

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 03 中学校費
 目 01 学校管理費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 02 学校教育の充実
 基本事業 02 教育の質の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
緊急雇用対策事業として平成14年度に始まった「学校いきいきプラン」(事業費は県が全額補助)が、平成16年度に終了しました。特別に支援を要する生徒の保護者や学校からの存続要望が強いため、単独事業として実施しています。	平成14年度 学校いきいきプランとして実施(県が全額補助)。 平成17年度 学校すくすくプランとして実施(市単独)。
対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(26年度の取り組み)
中学校の特別支援学級に在籍している生徒	在籍者数が多い特別支援学級に、特別支援教育支援員を配置。 ・知的障害学級、自閉症・情緒障害学級、難聴学級、弱視学級 在籍3人以上6人未満:1人、6人以上:2人 ・肢体不自由学級、病弱・身体虚弱学級 在籍2人以上4人未満:1人、4人以上:2人 勤務は、1日6時間以内、週5日27時間以内(年間1080時間)で、特別支援学級の担任を補助。
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
特別支援学級に在籍する特別に支援を要する生徒が、集中して授業を受けることができますようになります。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 特別支援学級に在籍している生徒数	人	27	27	26	
	B 特別支援学級の設置学級数	学級	10	11	10	
活動指標	C 特別支援教育支援員数	人	6	5	5	
	D					
	E					
成果指標	F [代替]支援員の補助時間数	時間	6,448	5,300	5,342	
	G					
付記事項		合計	千円	5,958	4,177	4,239
[支援員数] 多賀城中学校 0人 第二中学校 2人 東豊中学校 2人 高崎中学校 1人 計 5人		事業費	国支出金	千円		
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	5,958	4,177	4,239
		正職員人工数	人工	0.3	0.3	0.3
		正職員人件費	千円	2,400	2,400	2,400
		トータルコスト	千円	8,358	6,577	6,639

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である	
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である	特別支援教育支援員を配置することにより、特別な支援を要する生徒が集中して授業を受けることができる環境が整っています。
	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	各特別支援学級の在籍者数に応じた支援員の配置により、一定の成果を上げており、向上余地は小さいといえます。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	

小学校理科支援事業

担当部 教育委員会
 担当課 学校教育課
 担当係 学校教育係

開始年度 H23 終了年度 実施計画 ○ 復興計画

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 02 小学校費
 目 01 学校管理費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 02 学校教育の充実
 基本事業 02 教育の質の向上

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>理科に対する意欲を向上させるため、実験は欠かせません。児童の興味・関心を高めるような効果的で魅力ある実験を行うため、教員が行う事前準備や予備実験を理科支援員が補助することで、より充実した理科教育を目指します。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>平成23年度 多賀城小学校、山王小学校で開始 平成25年度 市内全ての小学校に理科支援員を配置</p>
---	---

<p>対象（誰、何に対して事業を行うのか）</p> <p>小学校3年生以上の児童、教員</p>	<p>手段（26年度の取り組み）</p> <p>市立小学校全校に理科支援員（理科の教員免許を有する者等）を1名ずつ配置。 勤務は、週2日、1日6時間、30週の年間360時間で、理科実験等の支援（教員補助）や実験用具の整理整頓、準備、後片づけ等に従事。</p> <p>【理科教育設備整備費等補助金 国1/3】</p>
<p>意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）</p> <p>理科の実験回数が増えることで、理科に興味を持つ児童が増えていきます。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	24年度	25年度	26年度		
			実績	実績	実績		
対象指標	A 対象校の3年生以上の児童数	人	1,029	2,348	2,305		
	B						
活動指標	C 理科支援員数	人	2	6	6		
	D 支援員の補助時間数	時間	720	2,160	2,160		
	E						
成果指標	F 理科を好きと答える児童の割合	%	75.8	78	66.5		
	G 理科の授業の充実を図れたと感じる教員の割合	%	86.7	96.7	97.9		
付記事項		合計	千円	861	2,603	2,602	
		事業費	国支出金	千円		434	794
			県支出金	千円			
			地方債	千円			
			その他	千円			
			一般財源	千円	861	2,169	1,808
		正職員人工数	人工	0.15	0.2	0.2	
		正職員人件費	千円	1,200	1,600	1,600	
		トータルコスト	千円	2,061	4,203	4,202	

○これまでの取り組みの評価

<p>事業状況</p>	<p>■ 順調である □ 概ね順調である □ 順調ではない</p> <p>理科の実験回数が増え、理科への興味・関心を高める機会を提供できています。</p>
<p>成果向上</p>	<p>□ 向上余地は大 ■ 向上余地は中 □ 向上余地は小</p> <p>従事時間を増やすことにより、成果を向上させることが期待できます。</p>

多賀城学習個別支援事業

担当部 教育委員会
 担当課 学校教育課
 担当係 学校教育係

開始年度 H23 終了年度 実施計画 ○ 復興計画

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 02 小学校費
 目 01 学校管理費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 02 学校教育の充実
 基本事業 02 教育の質の向上

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>児童の学力向上を図るため、学習指導支援員を配置し、主に3・4年生の学習遅延傾向にある児童の個別指導等を行います。また、初任層の教員と共同で授業を実施すること等により、学習指導や児童指導の向上を目指します。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>平成23年度から各小学校へ1名の支援員を配置しています。</p>
---	---

<p>対象 (誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>小学校3・4年生の児童、教員</p> <p>意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>学習遅延傾向にある児童が、きめ細かな指導を受けることにより、授業についていくことができるようになります。</p>	<p>手段 (26年度の取り組み)</p> <p>市立小学校全校に、学習指導支援員 (教員経験者等教員免許を有する者) を1名ずつ配置。勤務は、週5日28時間、年30週の年間840時間で、主に3・4年生の児童に対し、学習支援として教員を補助。</p>
--	---

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 小学校3・4年生の児童数	人	1,153	1,161	1,153	
	B					
活動指標	C 学習指導支援員数	人	6	6	6	
	D 支援員の補助時間数	時間	5,020	5,002	4,974	
	E					
成果指標	F 指導を行った児童数 (延べ)	人	—	59,976	107,035	
	G 学力調査における結果 (指導員導入前のH22年度を100とした場合の後年度の学力状況)	%	101	96.8	98.7	
付記事項		合計	千円	6,277	6,319	6,257
		事業費	国支出金	千円		
			県支出金	千円		
			地方債	千円		
			その他	千円		
			一般財源	千円	6,277	6,319
		正職員人工数	人工	0.05	0.05	0.05
		正職員人件費	千円	400	400	400
		トータルコスト	千円	6,677	6,719	6,657

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	各学校へ1名ずつ支援員を配置することにより、きめ細かな指導を行うことができます。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	補助時間数を増やすことにより成果を向上させる余地はあります。

自主学習支援事業

担当部 教育委員会
 担当課 学校教育課
 担当係 学校教育係

開始年度 H23 終了年度 実施計画 ○ 復興計画

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 01 教育総務費
 目 02 事務局費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 02 学校教育の充実
 基本事業 02 教育の質の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
多賀城市内小中学校の児童生徒について、家庭学習の習慣化の割合が全国平均を上回るよう、普段の生活における自主学習の習慣化を図り、強いては児童生徒の学力を向上させるため、自主学習支援のための取り組みを行います。 [県内の実施状況] 10市14町村 ・塩竈市(平日放課後の学習支援、夏季・冬季の学習支援) ・その他の自治体においても、夏季・冬季の学習支援事業と放課後の学習支援が主なものであります。	平成21年度から県の学力向上パワーアップ事業を活用し、家庭学習の手引の作成や教職員の研修会を実施してきました。また、夏休みの学習支援として「多賀城スコール」(サマースクール)を毎年度継続実施しているほか、平成24年度に県の補助事業により多賀城スコール冬季版(ウインタースクール)を実施しました。将来的には、地域における自主学習支援の取り組みができるよう、支援体制の構築等について研究してまいります。

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(26年度の取り組み)
市内小中学校の児童生徒、保護者、教職員 意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか) 家庭学習が習慣化されています。	①夏季休業期間における多賀城スコールの実施と充実 ②冬季休業期間における多賀城スコールの実施と充実 ・東北学院大学との連携及び学び支援コーディネーターの活用による学習会(サマースクール、ウインタースクール)の開催 ③教師対象研修会の実施 ・初任者・講師等対象研修会を実施 ④学習の手引きの活用 ・平成26年度の新入学児童に「家庭学習の手引き」を配布 ⑤家庭教育講演会の実施 ・家庭学習を定着させるための「家庭教育講演会」の開催 【学び支援コーディネーター等配置事業費補助金 県10/10】

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 児童生徒数	人	5,468	5,396	5,314	
	B 教職員数	人	317	316	320	
活動指標	C 夏季・冬季休業における多賀城スコールの参加児童生徒数(延数)	人	864	781	743	
	D 家庭教育講演会に参加する保護者数	人	49	35	29	
	E					
成果指標	F 家庭学習の習慣化の割合	%	48	47	49.2	
	G 多賀城スコールに参加したことをきっかけとして自主学習が楽しいと感じた児童生徒の割合	%	92.9	93	90	
付記事項		合計	174	237	850	
長期休業期間における自主学習支援のための学習会を充実させることで、家庭学習の習慣化の割合を向上させていきます。	事業費	国支出金	千円			
		県支出金	千円	135	237	
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	39		
	正職員人工数	人工	0.05	0.1	0.1	
	正職員人件費	千円	400	800	800	
		トータルコスト	千円	574	1,037	1,650

○これまでの取り組みの評価

事業状況 <input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	自主学習が楽しいと感じた児童・生徒の割合(指標G)は3%下がったものの依然9割を超える高い数値を示し、家庭学習の習慣化の割合(指標F)は2.2%向上しました。多賀城スコールに参加する児童・生徒の学習に取り組む姿勢は年々真剣度が増し、「もっと回数を増やしてほしい」などの前向きな意見が聞かれています。
成果向上 <input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 <input type="checkbox"/> 向上余地は小	多賀城スコールの開催日数や家庭教育講演会の回数などを増やすことは、時期の設定や会場の確保等の関係で難しいですが、自主学習支援の取組を今後も継続的に実施することにより、少しずつ成果を向上させることができます。

設備、器具等維持管理事業

担当部 教育委員会
 担当課 学校給食センター
 担当係 学校給食センター

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 復興計画

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 05 保健体育費
 目 02 学校給食管理費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 02 学校教育の充実
 基本事業 03 健康づくりと食育の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
平成14年度学校給食センター開設による、設備・器具等の維持管理	設備・器具等の維持管理を適切に行い、設備等の機能を維持するために、平成25年度に策定した「設備等更新年計画」に基づいた設備更新を実施し、設備・機器等の健全化を図ります。

対象（誰、何に対して事業を行うのか） 手段（26年度の取り組み）

給食センター設備、機器類

給食調理の設備・器具等は、調理業務受託者の日常点検と専門業者に保守点検を委託し、定期点検により設備・器具等の不具合・故障の早期発見に努め、速やかに修繕を実施しました。設備・器具等は設置後13年（耐用年数：11～15年）が経過し経年劣化により不具合や故障が頻発していることから、平成25年度に策定した「設備等更新年計画」に基づく設備等の更新を実施しました。
 厨房設備：リーチイン冷凍冷蔵庫
 空調設備：制御弁、バルブ類、中性フィルター
 計装設備：自動制御センサー
 衛生設備：受水槽及び温水器制御弁類
 蒸気設備：貫流ボイラー2台、蒸気トラップ、バルブ類
 除害設備：放流ポンプ、放流フロートスイッチ

意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）

設備、機器類が順調に機能しています。

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 設備、器具等	式	1	1	1	
	B					
活動指標	C 設備、器具等の修繕件数	件数	44	49	36	
	D 設備、器具等の更新工事件数	件数	0	1	9	
	E					
成果指標	F 設備、器具等の不稼働回数	回	0	0	0	
	G					
付記事項		合計	千円	8,729	13,227	32,086
		事業費	国支出金	千円		
			県支出金	千円		
			地方債	千円		
			その他	千円		
			一般財源	千円	8,729	13,227
		正職員人工数	人工	0.6	0.6	0.6
		正職員人件費	千円	4,800	4,800	4,800
		トータルコスト	千円	13,529	18,027	36,886

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	設備等の不具合に伴う修繕を行っており、「設備等更新年計画」に定めた設備更新年次の前倒しが発生していますが、おおむね順調に推移しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	設備等が正常に稼働するよう「設備等更新年計画」に基づいた更新を着実に実施することで成果の向上を図ることとしているため、向上余地は小さいです。

学校給食放射性物質測定検査事業

担当部 教育委員会
 担当課 学校給食センター
 担当係 学校給食センター

開始年度 H24 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 05 保健体育費
 目 02 学校給食管理費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 02 学校教育の充実
 基本事業 03 健康づくりと食育の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い、土壌や海水の放射性物質が食材を介して体内に取り込まれる「内部被ばく」について、児童生徒への健康被害リスクが高まる事が危惧されています。平成24年4月に国の食品中放射性物質基準も設定され、一般に流通する食品は流通前に放射能検査が行われ出荷制限等の措置がとられていますが、児童生徒及び保護者の不安等が解消されていません。安全・安心な給食提供を図るため、消費者庁から貸与された放射能検査機器を用い、学校給食の放射能測定を継続的に実施し、結果は速やかな情報公開を図ります。	平成24年2学期から検査機関に放射能検査業務を委託 ・小学校2検体（東部、西部）、中学校1検体の計3検体実施。 ・学校給食喫食前の当日検査とし、放射能検査依頼時刻を2便に分けて実施（第1便：10時30分頃（小学校東部）、第2便：10時50分頃（小学校西部、中学校）。 平成26年4月から放射能検査依頼時刻を10分延伸 ・学校給食の2時間以内喫食を厳守し、体制を整備（第1便：10時40分頃、第2便：11時頃）。平成27年度も継続して検査機関に委託し実施。

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（26年度の取り組み）
市立学校の児童生徒及び保護者	給食の放射性物質に対する児童生徒及び保護者の不安を解消するため、三献立各一食分の放射性物質測定検査を調理後児童生徒の喫食前に実施し検査結果を確認しました。検査実施に当たっては、消費者庁から貸与された放射性物質測定機器を専門の検査機関に設置し、放射性物質測定検査業務を委託し実施し、その結果をホームページ等で公表しました。なお、基準を超える放射性物質が検出されなかったため、精密検査は行いませんでした。
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
事前検査で、安全安心が確認された給食が提供されています。	【市町村消費者行政活性化事業補助金 県10/10】

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	24年度	25年度	26年度		
			実績	実績	実績		
対象指標	A 給食提供日数	日	126	193	193		
	B						
活動指標	C 放射能測定の実施回数	回	374	559	555		
	D 精密検査を実施した回数	回	0	0	0		
	E						
成果指標	F 給食を提供できなかった回数	回	0	0	0		
	G						
付記事項		合計	千円	2,655	4,069	4,299	
		事業費	国支出金	千円			
			県支出金	千円	2,390	4,069	4,299
			地方債	千円			
			その他	千円			
			一般財源	千円	265		
		正職員人工数	人工	0.5	0.5	0.5	
		正職員人件費	千円	4,000	4,000	4,000	
		トータルコスト	千円	6,655	8,069	8,299	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である 放射能測定により給食の安全性は確認されており、基準値を超えるものはなく比較的成果としては順調です。 <input type="checkbox"/> 順調ではない
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 放射能測定基準値を超えるようなこともない状況が続いているため、向上の余地は少ないと思われる。 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小